

政党不信の有権者

～「転換期の政治意識・2002」調査から～

世論調査主任研究員 小林憲一・河野 啓



90年代初めのバブル経済の崩壊や、93年の自民党分裂と「55年体制」の崩壊は、日本社会に大きな影響を与え、その後現在に至るまで政治・経済は変動期が続いています。こうした社会状況のもとで、人々は政治に対し何を思い、どうかかわろうとしているのでしょうか。調査は、こうした転換期の人々の政治意識をとらえることを目的として実施しました。今回の調査から、政治への変化期待が高いこと、変化期待は政治組織に対する不信と関連があること、不信の程度は、政党が最も深刻であることがわかりました。ここでは、政治や政党に対する有権者の意識について紹介します。

調査は、2002年11月15日から17日まで、全国の20歳以上の男女3,600人を対象に個人面接法で行い、2,192人、60.9%の方から回答を得ました。このテーマの調査は、5年前の1997年にも行っています。調査項目は大きく分けて、①政治への関心や不満、基本的な生活意識・社会観、②政治を支える組織に対する評価や政治への期待などの政治意識、③政治および社会活動への参加意識、④政党観や政界再編など政党に対する意識、という構成になっています。

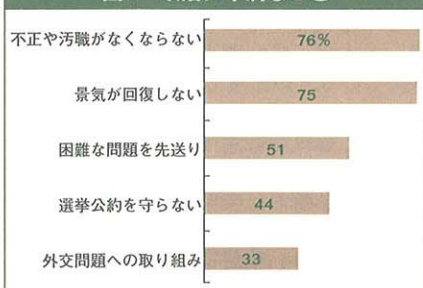


政治への不満

まず、今の国の政治への全体的な満足感についてみると、「どちらかといえば、不満だ」が49%、「不満だ」が23%で、不満感を持っている人は合わせて72%にのぼります。政治への不満は90年代の初めから強まって高い水準となったため、5年前の前回と比べるとほぼ横ばいです。「不満だ」は男性に多く、特に男20～30代では30%を超えます。

政治に不満なこととして多数の人があげているのは、「政治家や官僚の不正や汚職がなくなる」の76%、「景気が回復しない」の75%、「赤字国債や金融機関の不良債権の処理など困難な問題を先送りしている」の51%などです(図1)。

図1 政治に不満なこと



国民の声を反映しない政治

国会や政府、裁判所など9つの組織について、信頼感を聞いてみました。信頼している人(信頼+どちらかといえば信頼)が最も多かったのは「テレビ、新聞」

の80%で、次いで「地域の役所」が71%、「裁判所」が67%となっています。最も少ないのは「政党」の21%です。「国会」は37%、「政府」は40%と、政治を直接担う組織を信頼している人は、半数以下です。役所では「地域の役所」は71%で信頼されていますが、「中央官庁」は27%にとどまっています(図2)。

図2 組織に対する信頼感



信頼の高い「テレビ、新聞」、「地域の役所」、「裁判所」のうち、「テレビ、新聞」、「地域の役所」は男女ともに60代以上で特に高いのに対し、「裁判所」は男40代以上で高くなっています。一方、信頼が低い「政府」、「国会」、「中央官庁」、「政党」では、特に男30代の信頼が低くなっています。

次に、国民の声を政治に反映する上で何が役立っていると思うかを聞きました。質問は「〇〇があるから国民の声が政治に反映される」という考えに、そう思うかどうかを答えてもらうという形です。「そう思う(どちらかといえばも含めて)」という率を高い順にあげると、「テレビ、新聞」(74%)、「選挙」(57%)、「国会」(44%)、「政党」(37%)となります。「選挙」、「国会」、「政党」という民主主義の制度そのものよりマスコミが上位に位置付けられていることは、既成の制度が十分に機能していないと人々が考えていることの表れでしょう。「そうは思わない(どちらかといえばも含めて)」という人が、「国会」で50%、「政党」で57%となり、「国会」、「政党」については、「民意の反映」の役割に肯定的な人より否定的な人の方が多くなっています。

全体として、自分たちの期待や要求が、

国の政治にどの程度反映されているかについては、「あまり反映されていない」が60%、「まったく反映されていない」が11%で、否定的な人が合わせて71%で、『民意の反映』について、多くの人が不満を持っています。



変化への期待

今の政治が変わってほしいかどうかについては、「大きく変わってほしい」が36%、「ある程度変わってほしい」が52%で、政治が変わることを期待する人は合わせて87%にのぼっています。「大きく変わってほしい」が全体に比べて特に高いのは男の20～40代で、20代は49%、30代は53%、40代は47%です。「大きく変わってほしい」人は5年前の31%より5%増えており、男女別で見ると男性の増え方が大きくなっています。

この「大きく変わってほしい」と、国会や政党などの組織に対する信頼感との関係についてみてみました。表1は、政治が大きく変わってほしいと思っている人の中で、政党や中央官庁などの組織を信頼している(信頼している+どちらかといえば信頼している)人の率と、全体平均とを比較したものです。すべて全体平均を下回っていますが、特に政党はわずか17%、中央官庁は19%です。政治組織への信頼が持てないことが、政治の変化を期待する要因となっていると思われる。

表1 政治が大きく変わってほしい人の組織信頼度

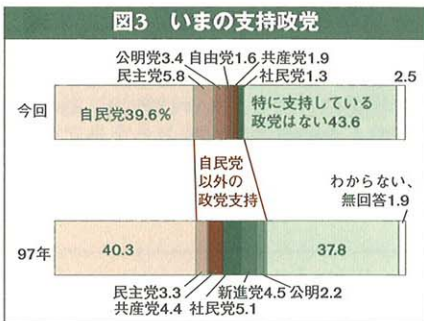
	政治が大きく変わってほしい人	全体平均
政党	17%	21%
中央官庁	19%	27%
大企業	26%	30%
国会	28%	37%
政府	29%	40%



無党派層が「第一党」

いまの支持政党についてみると、自民党支持者が39.6%で最も多く、民主党が5.8%、公明党が3.4%、共産党が1.9%、社民党1.3%などの順となっています(図

3)。自民党以外の政党を支持する人は、あわせて14.3%で、自民党の3分の1にすぎません。ただ、自民党の39.6%を上回る43.6%の人が「支持する政党がない」として、『無党派層』がいわば「第一党」となります。



この5年を振り返ると、94年に結成された新進党が97年12月に解党し、非自民の政党の枠組みが大きく変化しました。この間、再編成されていないのは、自民党と共産党だけです。前回と比べると、自民党の支持率はほとんど変わりませんが、自民党以外の政党を支持する人が減少し、支持する政党がない人（以下「支持なし」）が増加しています。

生年で5つの世代に分けて、世代別に自民党、非自民の支持率、支持なしの率をみてみます。5つの世代は、政治学者の綿貫謙治氏の区分にならって、「団塊ジュニア」（1969年以降生まれ）、「新人類」（1954～68）、「全共闘世代」（1944～53）、「第一戦後世代」（1929～43）、「戦争世代」（1928以前）という区分にしました。

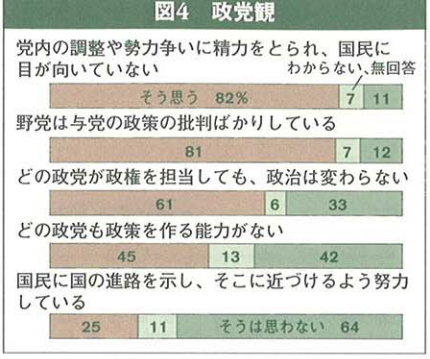
自民党は新しい世代ほど支持率が低くなる傾向はありますが、同世代でみるとこの5年間ほとんど変化がみられません。

非自民は世代による違いはあまりありませんが、5年間の変化をみると新人類、全共闘世代での減少が大きく、その分、支持なしが増加しています。

支持なしに支持する政党がない理由を聞いたところ、最も多かったのは「信頼できる政党がない」の33%であり、ついで「特定の政党を支持しても、政治が変わりそうもない」が17%、「政党の特徴がはっきりしない」と「政党というものがうまく機能していない」が共に12%となっています。政党の側の問題をあげる人が多く、「政治には関心がない」は9%、「政治のことはむずかしい」は8%と少数です。

図4 政党に対する厳しい評価

政党についてどう思っているか、5つの視点から聞いてみたところ政党に対する厳しい評価が示されました（図4）。厳しい評価が多い順にあげると、「党内調整や勢力争いに精力をとられ国民に目が向いていない」については、「そう思う」が82%、「そうは思わない」が11%で、そう思うが圧倒的に多くなっています。



「野党は与党の政策の批判ばかりしている」については、「そう思う」が81%、「そうは思わない」が12%で、野党に対する見方も厳しくなっています。

「どの政党も政策を作る能力がない」については、「そう思う」が45%、「そうは思わない」が42%で意見が分かれました。自民党支持者では、「そう思う」が40%、「そうは思わない」が48%で、否定の方がやや多くなっています。一方、支持なし層では「そう思う」が52%、「そうは思わない」が34%で、肯定の方が多くなっています。

図5 政党への周縁的支持層が減少

有権者は、政党に対して厳しい評価をしています。では、個々の政党への支持感はどうなっているのでしょうか。NHKが従来から実施している方法で政党別に支持の強さをたずねました（図5）。横棒グラフの左側が支持感を持つ人で、右側が拒否感を持つ人になっています。「強く支持する」と「一応支持する」を合わせた支持度で政党を並べてみます。自民党を「強く支持する」は14%、「一応支持する」は43%で合わせて57%となり半数強の人が支持感を抱えています。一方、民主党は合わせて23%で、自民党との差は大きくなっています。ただ、自民党でも、「強く支持する」は少なく、支持の多くは「一応支持する」という周縁的支持層で構成されています。

次に、政党の拒否感をみると、自民党は「絶対に支持しない」の3%と、「あまり支持しない」の13%を合わせて16%で、支持感に比べ拒否感を持つ人は少なくなっています。自民以外の政党は、拒否感を持つ人の方が多く、特に、公明党、社民党、共産党は、拒否度が半数を超えます。

自民以外の政党では、「どちらともいえない、わからない、無回答」と支持が不鮮明の人が、最も多くなっています。特に、民主党、自由党、保守党（調査後に保守新党に移行）では、5割近くになっています。民主党は野党第一党にもかかわらず、多くの有権者が民主党の性格をつかみかねている様子が見えます。

図6 広い視点での政策を期待

では、政党として、どのような姿を期



待しているかをみてみますと、「弱い者の立場に立ってくれる」が58%、「長期的な視野に立った政策がある」が55%、「安心感がある」が54%などです（図6）。

図6 政党への期待



政党へ批判的な人では政党に何を期待しているのでしょうか。支持しない理由で「信頼できる政党がないから」、「特定の政党を支持しても、政治が変わりそうもないから」など政党の側の問題をあげた人を「政党批判型無党派」としました。この人たちは、「長期的な視野に立った政策がある」64%、「弱い者の立場に立ってくれる」が59%、「国際的な感覚がある」が47%で全体よりも多く、逆に「地元の発展に貢献」は34%で全体より少なくなっています。「政党批判型無党派」の人は、広い視点での政策を政党に求めているといえるでしょう。

長引く景気の低迷や、高齢化社会の進展は、人々の生活の不安を強め、将来の見とおしを暗くしています。政治の役割は人々の将来に希望を持てるようにすることでしょう。政党に何を期待しているかを聞いた質問の結果に表れているように、政党が自分の内側の論理に向くことなく、公正で、広い視野で政策を立案し行動することが政治への信頼回復につながるといえましょう。

詳しくは『放送研究と調査』3月号をご覧ください。